

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 27 日

上場会社名 戸田建設株式会社

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 1860

(URL <http://www.toda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 戸田 守二

問合せ先責任者 取締役総務部長 谷本 繁

TEL (03)3535 - 1357

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	539,784	6.6	2,997	74.6	3,939	68.6
14 年 3 月期	578,120	10.9	11,811	56.0	12,536	54.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	20,026		62.68		10.7	0.6	0.7
14 年 3 月期	577	36.9	1.82		0.3	1.7	2.2

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 320,240,604 株 14 年 3 月期 317,673,738 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	606,492	171,790	28.3	536.64
14 年 3 月期	704,817	203,937	28.9	642.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 320,041,461 株 14 年 3 月期 317,646,301 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	14,559	3,058	7,042	76,876
14 年 3 月期	9,379	1,477	11,394	72,668

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	165,000	3,300	2,500
通期	510,000	8,000	3,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 94 銭

上記の予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

企業集団の状況

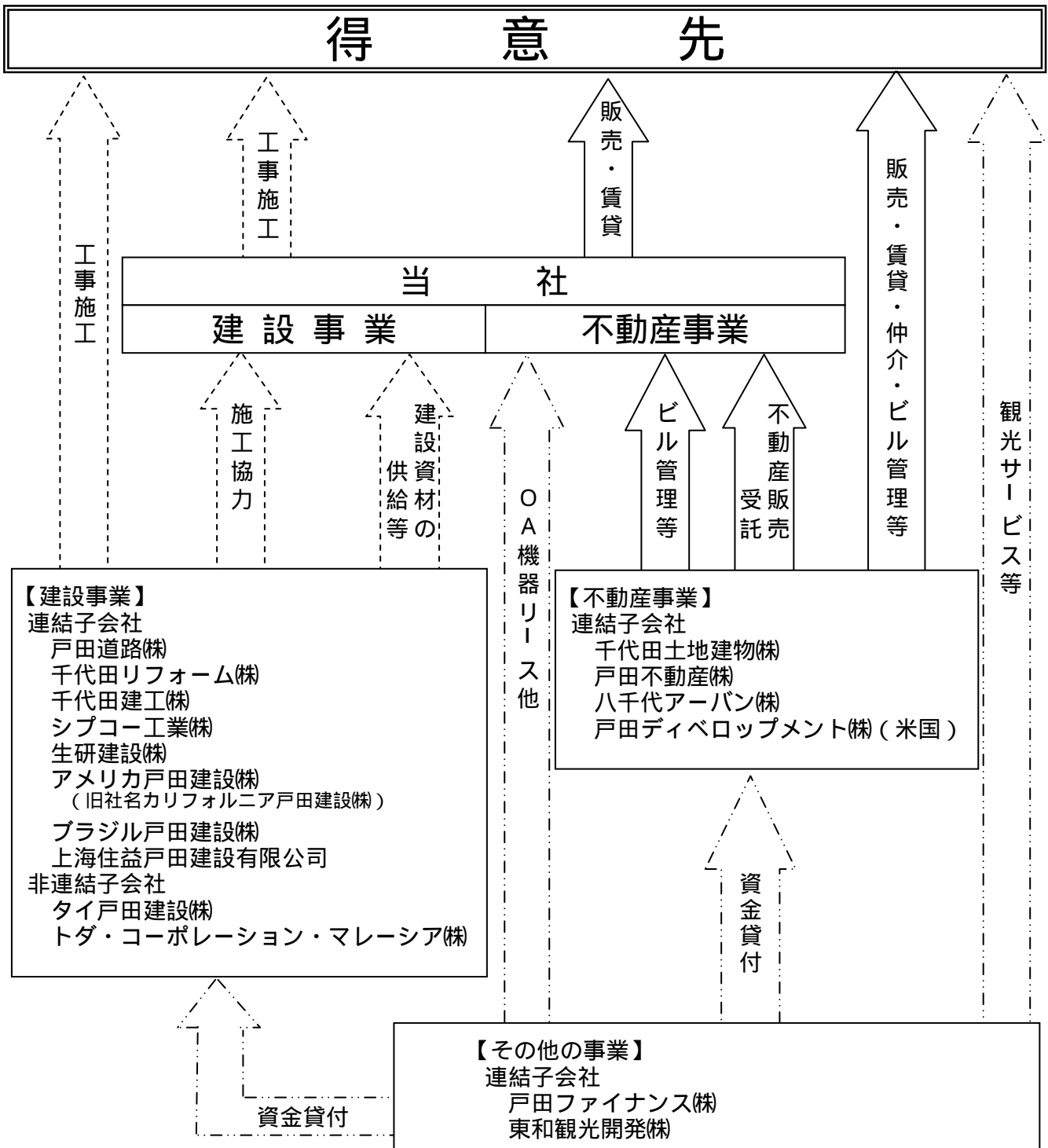
戸田建設株式会社

当社の企業グループは、当社、子会社16社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としています。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (建設事業) 当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路(株)他8社が工事の施工を行い、千代田建工(株)が建設資材納入等を行なっております。
- (不動産事業) 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物(株)他3社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでおります。
- (その他の事業) 子会社である戸田ファイナンス(株)が当企業グループ内数社に対して資金貸付け・OA機器等のリースを行い、東和観光開発(株)がホテル業を営んでおります。

事業の系統図は以下の通りであります。



経営方針

戸田建設株式会社

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としてまいりました。また、堅実な経営を通じて顧客・株主・取引先及び社員にとっての企業価値を高め、社会の信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建造物のライフサイクル全般にわたり事業を展開してまいります。事業展開にあたりましては、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、エンジニアリング力等の絶え間ない向上に努め、お客様の多様化する課題の解決に貢献してまいります。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建造物とサービスをお客様に提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

競争力並びに財務体質の強化に不可欠な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境を勘案の上、配当を安定的に継続することを通じて、株主の皆様へ利益還元いたしますことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、厳しい経営環境の中におきましても、関係各位のご信頼にかなう適正利潤を確保し、建設を通じて、絶え間なく社会に貢献できますよう、平成14年度から平成16年度までの3カ年を対象とする中期経営計画を策定し、経営課題に取り組んでおります。

本計画の基本方針及び主な施策については下記の通りです。

社会の信用の回復に努めるとともに、社会に厚く信頼される企業を目指す。

- ・ 法令遵守の徹底はもとより、品質・環境・安全・技術等の分野につきましても、顧客の信頼、満足の更なる向上を図るべく、管理体制をさらに強化しております。
- ・ 当期においては、監査部を新設したほか、営業・施工業務に関わる全社員に対して企業倫理教育を実施いたしました。また、社長を委員長とする企業倫理委員会を設立し、現在、企業行動規範・業務マニュアルの改訂をはじめ、コンプライアンス経営体制の再構築に取り組んでおります。

顧客満足の向上を図り、受注・利益を確保する。

- ・ 多様化する顧客のニーズに応えるべく、建設ライフサイクルの各断面において充分に対応可能な組織作り及びノウハウの蓄積を進めております。
- ・ 提案型営業を推進し、特に教育・医療施設等、当社が得意とする分野への取り組みを強化しております。なお、当期建築受注におけるこれらの分野の占める割合は、3割を超えており、今後もこの水準の確保に努めてまいります。
- ・ リニューアル工事については、当期初めに専門部署を設立し、営業・施工・技術の連携を強化したほか、省エネ事業に関する研究を行うなど、今後のストック社会への対応を進めております。
- ・ 「省エネ事業推進室」「環境ソリューションプロジェクト」を設立するなど、環境関連事業についての取り組みを強化しております。また、フォルツム社(フィンランド)との技術協力により放射性廃棄物処理施設における技術的課題に取り組んでおります。
- ・ PFI等の新しい事業形態に取り組み、受注の拡大につなげます。なお、当期には、千葉市少年自然の家PFI事業を受注いたしました。
- ・ 新技術・新工法の開発を行うことにより顧客からの要望に的確に対応するようにつとめております。また、「VE検討室」の設置、集中購買品目の拡大、海外調達の検討を行いながら施工管理体制を見直し、工事原価低減への取り組みを強化いたしております。

社員の士気を高め、当社の強みを最大限発揮できるよう組織・機構の改革を推進する。

- ・ 首都圏事務センターの実現、営業組織の抜本的な見直しの検討など、機能的・効率的な組織作りに取り組んでおります。
- ・ 人員の推移については、平成 15 年 3 月末時点で 4,393 名（前年同期比 316 名）となっており、平成 16 年度末には計画通りの 4,100 名程度の体制とする見込みです。

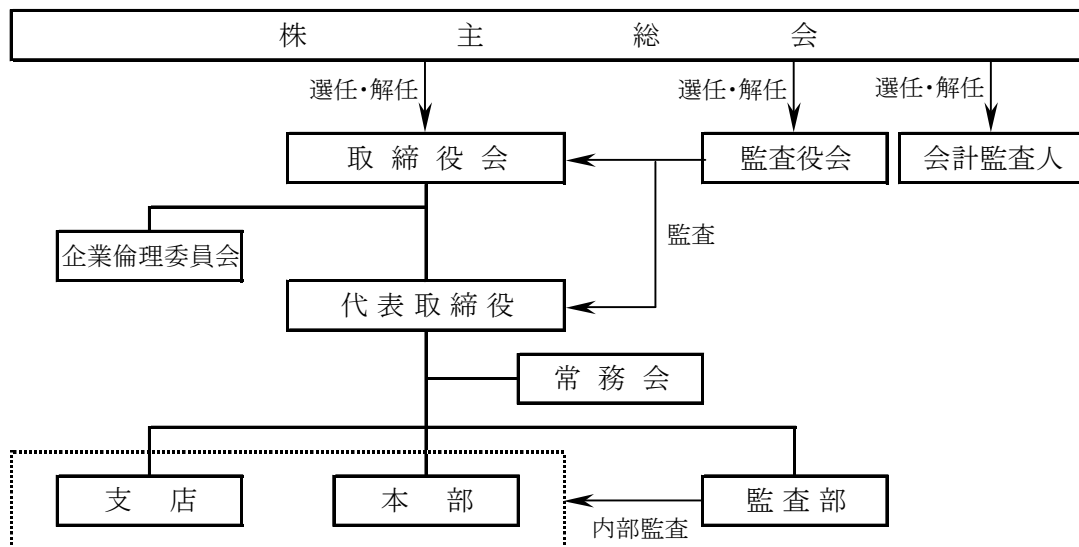
4 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上を果たすことが経営上の重要課題であると認識しております。今後も、株主に対する配慮、効率的な業務執行及び監督体制の構築、コンプライアンスの強化、経営の透明性の確保に向けて、経営上の組織・仕組みを整備し、必要な施策を実施していく所存でございます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みについては、下図のとおりとなっております。



当社は、監査役 4 名のうち 2 名を社外監査役としております。取締役会は月一回開催し、意思決定並びに業務執行状況の監督を行っております。代表取締役（社長）指揮の下、本部（本部長）・支店（支店長）が相互に連携を行いながら業務を執行し、監査部により定期的に業務状況の監査が行われております。また、月二回開催される常務会においては、業務執行上の重要案件等の決定・報告が行われております。

5 . 環境問題への取り組み

環境活動を経営の重要課題として捉え、「人間と環境のことを考え、地球環境の創造的再生を目指す」を環境理念に掲げ、全社をあげて環境負荷低減活動に努めてまいりました。具体的には、ゼロエミッション活動の展開による建設廃棄物の排出量削減やグリーン調達の推進をはじめ、省エネルギーや有害物質対策など環境関連技術の整備、活用にも積極的に取り組んでおります。さらに、活動状況やその結果を定量化した環境会計を環境報告書で公開し、環境情報公開や外部コミュニケーションの充実を図っております。今後も継続的な活動を展開し、環境負荷の少ない事業活動を通して、社会的責任を果たしてまいります。

経営成績及び財政状態

戸田建設株式会社

1. 経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益に改善の兆しが見られたものの、厳しい雇用・所得環境を反映して個人消費が低調に推移したほか、デフレの進行、株価の下落などにより、景気の停滞感が一層強まりました。

建設業界におきましては、官公庁工事は国、地方とも財政難により依然として減少傾向が続き、民間工事においても、比較的堅調に推移していたマンション工事が大幅に減少するなど、きわめて厳しい状況で推移いたしました。また、金融機関の不良債権処理の本格化に伴い、会社分割、合併・提携等、建設業界は新たな再編を迎えることとなりました。

このような状況の中、当社グループの業績は、下表に記載の通りとなりました。

売上高につきましては、前期末の指名停止による影響もあり、連結・単体ともに前期を下回ることになり、利益面につきましても価格競争の激化に伴い完成工事利益率が低下したため経常利益は前年を下回ることとなりました。また、建設業界のおかれた厳しい状況に鑑み、将来の経営圧迫要因を一掃することが急務と考え、不動産や未収債権等の整理を徹底し、このため開発事業関連損失、販売用不動産評価損等を特別損失に計上いたしました。また、株価の急激な下落に伴い、投資有価証券評価損が発生しましたので、連結で200億円、単体で193億円の当期純損失となりました。

なお、年間配当金につきましては、厳しい経営環境と当社の業績等を総合的に勘案し、1株につき4円減額して5円とさせていただきます予定です。

【連結】

	実績	前期比
売上高	5,397億円	6.6%
建設事業	5,286億円	6.7%
不動産事業等	111億円	0.9%
売上総利益	288億円	24.0%
(利益率)	(5.3%)	
販売費及び一般管理費	258億円	1.2%
営業利益	29億円	74.6%
営業外収支	9億円	32.0%
経常利益	39億円	68.6%
特別損益	331億円	
税金等調整前 当期純損失	291億円	
法人税等	91億円	
当期純損失	200億円	

【単体】

	実績	前期比
受注高	4,480億円	6.4%
建築工事	3,299億円	0.7%
土木工事	1,131億円	34.1%
不動産事業	48億円	6.2%
売上高	4,987億円	9.4%
建築工事	3,663億円	5.3%
土木工事	1,275億円	19.9%
不動産事業	48億円	6.2%
売上総利益	256億円	23.8%
(利益率)	(5.1%)	
販売費及び一般管理費	235億円	0.1%
営業利益	20億円	79.3%
営業外収支	9億円	58.5%
経常利益	30億円	71.3%
特別損益	320億円	
税引前当期純損失	289億円	
法人税等	95億円	
当期純損失	193億円	
1株当り配当金	5.0円	

(実績キャッシュ・フロー)

営業活動によるCF	145億円
投資活動によるCF	30億円
財務活動によるCF	70億円
換算差額	2億円
増加額	42億円
期首残高	726億円
期末残高	768億円

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国経済の減速、イラク戦後処理問題、新型肺炎（SARS）等、海外の不安要素に加え、国内においては不良債権処理、株安など、景気の見通しはきわめて不透明であり、本格的な景気回復には程遠い状況で推移することが予想されます。

建設業界につきましても、官公庁工事の更なる削減のほか、民間企業設備投資も低調に推移することが予想され、建設業界を取り巻く環境はますます厳しいものとなると思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループの通期の業績につきましては、下表の通り見込んでおります。

売上高につきましては、国内建設工事の縮小により当期より減少となりますが、生産システムの見直しによるコストダウン等を推進して完成工事利益率の向上を図ることにより、経常利益は増加する見込みです。また、当期純利益につきましても連結・単体ともに大幅に改善すると見込んでおります。

【連 結】

	予 想	前 期 比
売上高	5,100 億円	5.5%
建設事業	4,950 億円	6.4%
不動産事業等	150 億円	34.2%
売上総利益	340 億円	17.9%
(利益率)	(6.7%)	
販売費及び一般管理費	260 億円	0.6%
営業利益	80 億円	166.9%
営業外収支	0 億円	
経常利益	80 億円	103.1%
特別損益	0 億円	
税金等調整前当期純利益	80 億円	
法人税等	45 億円	
当期純利益	35 億円	

(予想キャッシュ・フロー)

営業活動によるCF	96 億円
投資活動によるCF	23 億円
財務活動によるCF	57 億円
換算差額	
増加額	62 億円
期首残高	768 億円
期末残高	830 億円

【単 体】

	予 想	前期比
受注高	4,900 億円	9.4%
建築工事	3,600 億円	9.1%
土木工事	1,200 億円	6.0%
不動産事業	100 億円	104.8%
売上高	4,800 億円	3.8%
建築工事	3,500 億円	4.5%
土木工事	1,200 億円	5.9%
不動産事業	100 億円	104.8%
売上総利益	310 億円	20.8%
(利益率)	(6.5%)	
販売費及び一般管理費	240 億円	1.8%
営業利益	70 億円	234.2%
営業外収支	0 億円	
経常利益	70 億円	127.3%
特別損益	0 億円	
税引前当期純利益	70 億円	
法人税等	39 億円	
当期純利益	31 億円	
1株当り配当金	5.0 円	

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の主な増減状況は、有形固定資産の購入等の投資活動で30億円、借入金の返済等の財務活動で70億円の資金が減少した一方で、営業活動で145億円の資金が増加したため、当期末の資金は前期末に比べ42億円増加し、768億円（前期末比5.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ239億円増加し、145億円の収入超過となりました。これは主として、売上債権の回収による259億円、未成工事支出金の減少による404億円の資金増加があった一方で、仕入債務の決済による104億円、未成工事受入金の減少による330億円の資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは30億円の資金減少となりました。これは、定期預金の払戻収入が30億円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が30億円、投資有価証券の取得による支出が20億円、貸付けによる支出が22億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは70億円の資金減少となりました。これは、有利子負債の削減40億円と配当金の支払28億円等によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	25.5%	27.2%	28.9%	28.3%
時価ベースの 自己資本比率	16.5%	22.4%	13.0%	10.9%
債務償還年数	5.8年	19.8年	-	5.8年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	8.0倍	3.0倍	-	12.9倍

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

1. 各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式を除く)で算出しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

連 結 貸 借 対 照 表

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.3.31現在)		前連結会計年度 (14.3.31現在)		対前連結会計年度 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
(資 産 の 部)	(606,492)	100	(704,817)	100	(98,325)	14.0
流動資産	438,800	72.4	504,521	71.6	65,721	13.0
現金預金	71,134		68,142		2,992	
受取手形・完成工事未収入金等	103,719		130,285		26,566	
有価証券	5,533		99		5,433	
未成工事支出金	172,638		214,027		41,388	
その他のたな卸資産	44,283		57,176		12,893	
繰延税金資産	32,383		21,808		10,575	
その他	14,417		17,749		3,331	
貸倒引当金	5,310		4,767		542	
固定資産	167,691	27.6	200,296	28.4	32,604	16.3
1 有形固定資産	73,180	12.1	72,567	10.3	612	0.8
建物・構築物	39,951		38,993		958	
機械・運搬具・工具器具備品	13,131		13,774		642	
土地	52,025		51,255		770	
建設仮勘定	45		2		43	
減価償却累計額	31,974		31,457		517	
2 無形固定資産	1,004	0.2	1,140	0.2	136	12.0
3 投資等	93,507	15.4	126,587	18.0	33,080	26.1
投資有価証券	72,910		103,495		30,584	
長期貸付金	15,469		13,546		1,922	
繰延税金資産	5,752		1,191		4,560	
その他	13,430		21,220		7,790	
貸倒引当金	14,055		12,867		1,188	
資産合計	606,492	100	704,817	100	98,325	14.0

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.3.31現在)		前連結会計年度 (14.3.31現在)		対前連結会計年度 増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	増 減 額	増減率 %
(負 債 の 部)	(431,228)	71.1	(496,538)	70.4	(65,309)	13.2
流動負債	386,631	63.7	446,448	63.3	59,816	13.4
支払手形・工事未払金等	100,616		111,052		10,436	
短期借入金	75,917		79,190		3,272	
未払法人税等	386		3,028		2,642	
未成工事受入金	151,252		184,317		33,064	
賞与引当金	3,366		3,813		447	
完成工事補償引当金	496		533		36	
預り金	38,215		43,854		5,638	
その他	16,379		20,658		4,278	
固定負債	44,596	7.4	50,089	7.1	5,492	11.0
長期借入金	8,196		8,971		775	
再評価に係る繰延税金負債	1,861		1,877		15	
退職給付引当金	28,838		30,655		1,816	
役員退職慰労引当金	1,002		974		27	
土地買戻損失引当金	492		-		492	
不動産賃貸保証金	4,205		7,609		3,404	
(少 数 株 主 持 分)	(3,472)	0.6	(4,342)	0.6	(869)	20.0
少数株主持分	3,472	0.6	4,342	0.6	869	20.0
(資 本 の 部)	(171,790)	28.3	(203,937)	28.9	(32,146)	15.8
資本金	23,001	3.8	23,001	3.3	-	-
資本剰余金	25,573	4.2	25,573	3.6	-	-
利益剰余金	115,769	19.1	138,837	19.7	23,067	16.6
土地再評価差額金	2,735	0.5	2,593	0.4	142	5.5
その他有価証券評価差額金	6,016	1.0	15,398	2.2	9,381	60.9
為替換算調整勘定	537	0.1	68	0.0	605	886.1
自己株式	768	0.1	1,534	0.0	765	49.9
負債、少数株主持分及び資本合計	606,492	100	704,817	100	98,325	14.0

前連結会計年度については、当連結会計年度ベースに組替えて表示している。

連結損益計算書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)		前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)		対前連結会計年度 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		%		%		%
売上高	539,784	100	578,120	100	38,336	6.6
完成工事高	(528,602)	(100)	(566,839)	(100)	(38,236)	
不動産事業等売上高	(11,181)	(100)	(11,281)	(100)	(99)	
売上原価	510,934	94.7	540,143	93.4	29,209	5.4
完成工事原価	(502,783)	(95.1)	(532,940)	(94.0)	(30,156)	
不動産事業等売上原価	(8,150)	(72.9)	(7,203)	(63.9)	(946)	
売上総利益	28,849	5.3	37,976	6.6	9,127	24.0
完成工事総利益	(25,818)	(4.9)	(33,899)	(6.0)	(8,080)	
不動産事業等総利益	(3,031)	(27.1)	(4,077)	(36.1)	(1,046)	
販売費及び一般管理費	25,852	4.8	26,165	4.5	313	1.2
営業利益	2,997	0.6	11,811	2.0	8,813	74.6
営業外収益	2,179	0.4	2,246	0.4	66	3.0
受取利息	(299)		(294)		(4)	
受取配当金	(814)		(995)		(180)	
その他	(1,065)		(955)		(109)	
営業外費用	1,237	0.2	1,520	0.3	283	18.7
支払利息	(1,132)		(1,282)		(149)	
その他	(104)		(238)		(133)	
経常利益	3,939	0.7	12,536	2.2	8,596	68.6
特別利益	721	0.1	1,148	0.2	427	37.2
固定資産売却益	(34)		(100)		(65)	
投資有価証券売却益	(120)		(707)		(587)	
関係会社投資損失引当金戻入額	(558)		(267)		(290)	
その他特別利益	(8)		(73)		(65)	
特別損失	33,823	6.3	8,780	1.5	25,042	285.2
前期損益修正損	(732)		(-)		(732)	
販売用不動産売却損	(-)		(1,900)		(1,900)	
販売用不動産評価損	(4,240)		(3,581)		(658)	
投資有価証券評価損	(10,583)		(1,239)		(9,344)	
ゴルフ会員権評価損	(84)		(343)		(259)	
開発事業関連損失	(12,683)		(500)		(12,183)	
貸倒引当金繰入額	(2,964)		(-)		(2,964)	
早期転職加算金	(1,495)		(409)		(1,085)	
その他特別損失	(1,039)		(806)		(234)	
税金等調整前当期純利益(損失)	29,162	5.4	4,904	0.8	34,067	-
法人税、住民税及び事業税	797	0.1	3,854	0.7	3,057	-
法人税等調整額	9,983	1.8	284	0.0	10,267	-
少数株主利益	49	0.0	188	0.0	138	73.6
当期純利益(損失)	20,026	3.7	577	0.1	20,604	-

連 結 剰 余 金 計 算 書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	対前連結会計年度 増 減
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	25,573	25,573	-
資本剰余金期末残高	25,573	25,573	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	138,837	141,191	2,354
利益剰余金増加高	-	635	635
当期純利益	(-)	(577)	(577)
連結子会社減少に伴う剰余金 増加高	(-)	(58)	(58)
利益剰余金減少高	23,067	2,989	20,077
株 主 配 当 金	(2,858)	(2,859)	(0)
役 員 賞 与 金	(108)	(130)	(22)
当期純損失	(20,026)	(-)	(20,026)
土地再評価差額金取崩額	(73)	(-)	(73)
利益剰余金期末残高	115,769	138,837	23,067

前連結会計年度については、当連結会計年度ベースに組替えて表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書

戸田建設株式会社
(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失:△)	△ 29,162	4,904
減 価 償 却 費	1,947	1,826
貸倒引当金の増減額(減少:△)	2,446	△ 960
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 1,816	△ 501
その他の引当金の増減額(減少:△)	△ 389	△ 1,887
販売用不動産評価損	4,240	-
有価証券・投資有価証券評価損	10,583	1,239
有価証券・投資有価証券売却益	△ 117	△ 707
開発事業関連損失	12,683	-
有形固定資産売却益	△ 34	△ 100
受取利息及び受取配当金	△ 1,114	△ 1,290
支 払 利 息	1,132	1,282
役員賞与支払額	△ 130	△ 153
売上債権の増減額(増加:△)	25,985	24,503
未成工事支出金の増減額(増加:△)	40,468	14,422
販売用不動産の増減額(増加:△)	1,732	5,233
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 10,436	△ 40,567
未成工事受入金の増減額(減少:△)	△ 33,064	△ 5,909
そ の 他	△ 8,869	10,398
小 計	16,083	11,732
利息及び配当金の受取額	1,092	1,261
利息の支払額	△ 1,132	△ 1,282
法人税等支払額	△ 1,483	△ 21,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,559	△ 9,379
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入支出	△ 1,149	△ 3,098
定期預金払戻収入	3,033	4,880
有価証券の取得による支出	△ 99	△ 299
有価証券の売却等による収入	99	300
有形固定資産の取得による支出	△ 3,090	△ 2,585
有形固定資産の売却による収入	118	689
投資有価証券の取得による支出	△ 2,087	△ 602
投資有価証券の売却等による収入	332	2,849
貸付けによる支出	△ 2,298	△ 1,551
貸付金の回収による収入	861	650
そ の 他	1,220	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,058	1,477
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	5,956	30,805
短期借入金の返済による支出	△ 10,462	△ 39,922
長期借入による収入	3,960	2,080
長期借入金の返済による支出	△ 3,502	△ 1,425
配当金の支払額	△ 2,858	△ 2,859
少数株主への配当金の支払額	△ 67	△ 60
そ の 他	△ 67	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,042	△ 11,394
IV 現金及び現金同等物換算差額	△ 250	233
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	4,208	△ 19,061
VI 現金及び現金同等物期首残高	72,668	91,729
VII 現金及び現金同等物期末残高	76,876	72,668

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

戸田建設株式会社

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 14社 戸田道路(株)、千代田リフォーム(株)、千代田建工(株)、シブコー工業(株)、生研建設(株)、アメリカ戸田建設(株)(旧 カリフォルニア戸田建設(株))、ブラジル戸田建設(株)、上海住益戸田建設有限公司、千代田土地建物(株)、戸田不動産(株)、八千代アーバン(株)、戸田ディベロップメント(株)(米国)、戸田ファイナンス(株)、東和観光開発(株)

非連結子会社数 2社 タイ戸田建設(株)、トダ・コーポレーション・マレーシア(株)
旧 カリフォルニア戸田建設(株)は平成14年4月1日付で、社名をアメリカ戸田建設(株)に変更した。

千代田土地建物(株)(存続会社)と戸田不動産(株)は平成15年4月1日付で合併したが、連結財務諸表への影響額は軽微であると見込まれる。

(2) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 無し
持分法適用の関連会社数 無し
持分法非適用の非連結子会社数 2社 タイ戸田建設(株)
トダ・コーポレーション・マレーシア(株)
持分法非適用の関連会社数 無し

(2) 非連結子会社2社は、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社であるブラジル戸田建設(株)、上海住益戸田建設有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、12月31日から連結決算日3月31日までの期間に重要な取引は発生していない。上記以外の連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 満期保有目的債券は、償却原価法(定額法)、その他の有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは、移動平均法による原価法によって評価している。

(2) 未成工事支出金及びその他たな卸資産は、主として個別法による原価法によって評価している。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用している。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(4) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権は主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (5) 賞与引当金は、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、主として支給見込額に基づいて計上している。
- (6) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、5年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (9) 土地買戻損失引当金は、財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。
- (10) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (11) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。
 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約
 ヘッジ対象：海外工事における外貨建支払予定取引
 ヘッジ方針 海外工事に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。
- (12) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の処理方法
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。
 なお、連結財務諸表規則の改正により、連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。
- 1株当たり情報
 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生時に全額償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度																								
<p>1. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,071 百万円</p>	<p>1. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 39,952 百万円</p> <p>再評価後の帳簿価額 44,422 百万円</p>																								
<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,227 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,978 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,920 百万円</td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	500 百万円	有価証券	74 百万円	建物・構築物	2,227 百万円	土地	3,978 百万円	投資有価証券	34 百万円	長期貸付金	105 百万円	合 計	6,920 百万円	<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">580 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,389 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,046 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">93 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,110 百万円</td> </tr> </table> <p>土地の増加は再評価によるものである。</p>	現金預金(定期預金)	580 百万円	建物・構築物	2,389 百万円	土地	4,046 百万円	投資有価証券	93 百万円	合 計	7,110 百万円
現金預金(定期預金)	500 百万円																								
有価証券	74 百万円																								
建物・構築物	2,227 百万円																								
土地	3,978 百万円																								
投資有価証券	34 百万円																								
長期貸付金	105 百万円																								
合 計	6,920 百万円																								
現金預金(定期預金)	580 百万円																								
建物・構築物	2,389 百万円																								
土地	4,046 百万円																								
投資有価証券	93 百万円																								
合 計	7,110 百万円																								
<p>3. 保証債務額 (連結会社負担分のみ) 保証予約はない。</p> <p style="text-align: right;">333 百万円</p>	<p>3. 保証債務額 保証予約はない。</p> <p style="text-align: right;">920 百万円</p>																								
<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">553 百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">848 百万円</p>																								
<p>5. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">2 百万円</p>	<p>5. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">9 百万円</p>																								
	<p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形は、主として交換日に入出金処理をしている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,488 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">582 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,488 百万円	支払手形	582 百万円																				
受取手形	1,488 百万円																								
支払手形	582 百万円																								

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
1. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額	1. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額
従業員給料手当 11,345 百万円	従業員給料手当 12,168 百万円
賞与引当金繰入額 1,184 百万円	賞与引当金繰入額 1,304 百万円
退職給付費用 1,377 百万円	退職給付費用 1,350 百万円
貸倒引当金繰入額 1,056 百万円	貸倒引当金繰入額 55 百万円
2. 一般管理費及び当期製造原価中に含まれる研究開発費	2. 一般管理費及び当期製造原価中に含まれる研究開発費
2,036 百万円	2,304 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 71,134 百万円	現金預金勘定 68,142 百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 1,457 百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 3,373 百万円
現金同等物 7,199 百万円	現金同等物 7,899 百万円
現金及び現金同等物 76,876 百万円	現金及び現金同等物 72,668 百万円

セグメント情報

戸田建設株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	528,602	10,630	551	539,784	-	539,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	791	238	1,063	(1,063)	-
計	528,635	11,421	790	540,847	(1,063)	539,784
営業費用	527,148	9,911	740	537,801	(1,014)	536,786
営業利益	1,486	1,510	49	3,046	(49)	2,997
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	362,654	93,226	12,849	468,729	137,762	606,492
減価償却費	1,039	871	67	1,978	-	1,978
資本的支出	623	2,582	1	3,208	-	3,208

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	566,839	10,738	542	578,120	-	578,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	244	1,271	244	1,760	(1,760)	-
計	567,083	12,010	787	579,881	(1,760)	578,120
営業費用	558,137	9,162	751	568,051	(1,741)	566,309
営業利益	8,946	2,848	35	11,830	(19)	11,811
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	428,462	107,242	13,675	549,380	155,437	704,817
減価償却費	1,087	661	77	1,826	-	1,826
資本的支出	1,472	1,161	1	2,635	-	2,635

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業及びホテル業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度142,272百万円、前連結会計年度160,831百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

リース取引関係

戸田建設株式会社

当連結会計年度	前連結会計年度																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,100</td> <td style="text-align: center;">百万円 781</td> <td style="text-align: center;">百万円 319</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">1,379</td> <td style="text-align: center;">1,011</td> <td style="text-align: center;">367</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">201 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">315 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">251 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械・運搬具 工具器具備品	百万円 1,100	百万円 781	百万円 319	無形固定資産	278	230	48	合 計	1,379	1,011	367	1年内	201 百万円	1年超	195 百万円		397 百万円	支払リース料	315 百万円	減価償却費相当額	251 百万円	支払利息相当額	14 百万円	未経過リース料		1年内	26 百万円	1年超	34 百万円		60 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,280</td> <td style="text-align: center;">百万円 752</td> <td style="text-align: center;">百万円 527</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">1,658</td> <td style="text-align: center;">1,025</td> <td style="text-align: center;">632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">303 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">364 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">415 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">373 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械・運搬具 工具器具備品	百万円 1,280	百万円 752	百万円 527	無形固定資産	378	273	104	合 計	1,658	1,025	632	1年内	303 百万円	1年超	364 百万円		667 百万円	支払リース料	415 百万円	減価償却費相当額	373 百万円	支払利息相当額	25 百万円	未経過リース料		1年内	27 百万円	1年超	45 百万円		73 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
機械・運搬具 工具器具備品	百万円 1,100	百万円 781	百万円 319																																																																						
無形固定資産	278	230	48																																																																						
合 計	1,379	1,011	367																																																																						
1年内	201 百万円																																																																								
1年超	195 百万円																																																																								
	397 百万円																																																																								
支払リース料	315 百万円																																																																								
減価償却費相当額	251 百万円																																																																								
支払利息相当額	14 百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	26 百万円																																																																								
1年超	34 百万円																																																																								
	60 百万円																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
機械・運搬具 工具器具備品	百万円 1,280	百万円 752	百万円 527																																																																						
無形固定資産	378	273	104																																																																						
合 計	1,658	1,025	632																																																																						
1年内	303 百万円																																																																								
1年超	364 百万円																																																																								
	667 百万円																																																																								
支払リース料	415 百万円																																																																								
減価償却費相当額	373 百万円																																																																								
支払利息相当額	25 百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	27 百万円																																																																								
1年超	45 百万円																																																																								
	73 百万円																																																																								

関 連 当 事 者 と の 取 引

戸田建設株式会社

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

1. 子 会 社 等

（単位：百万円）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子 会 社	タイ 戸田建設(株)	Bangkok Thailand	2000 千Baht	建設事業	(所有) 直接33% 間接10%	兼任1人	資金貸付	資金の貸付	475	長期貸付金	475

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 任意弁済

税効果会計関係

戸田建設株式会社

	当連結会計年度 自 平成 14年4月 1日 至 平成 15年3月31日	前連結会計年度 自 平成 13年4月 1日 至 平成 14年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
不動産評価損	18,195 百万円	14,756 百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	9,321 百万円	9,186 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,121 百万円	4,202 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,165 百万円	833 百万円
有価証券投資有価証券評価損	1,053 百万円	984 百万円
未払事業税否認	- 百万円	263 百万円
その他	11,428 百万円	6,956 百万円
繰延税金資産小計	45,284 百万円	37,183 百万円
評価性引当額	766 百万円	613 百万円
繰延税金資産合計	44,517 百万円	36,569 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,094 百万円	11,150 百万円
圧縮記帳積立金	2,171 百万円	2,252 百万円
再評価差額金	1,861 百万円	1,877 百万円
その他	115 百万円	166 百万円
繰延税金負債合計	8,244 百万円	15,447 百万円
繰延税金資産の純額	36,273 百万円	21,122 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項 目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計 上したため記載を省略 した。	42.0 %
永久に損金に算入されない項目		42.0 %
永久に益金に算入されない項目		5.3 %
住民税均等割		6.2 %
その他		0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		84.4 %

3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の純額が900百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,052百万円、その他有価証券評価差額金が151百万円、それぞれ増加している。また、これに対応して少数株主持分及び少数株主利益がそれぞれ12百万円減少している。

また、再評価に係る繰延税金負債が68百万円減少し、土地再評価差額金が68百万円増加している。

前連結会計年度(平成14年3月31日 現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) (単位 百万円)

	連結貸借対照表計上	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	93	94	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	93	94	0

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) (単位 百万円)

	連結貸借対照表計上	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	99	99	△ 0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	99	99	△ 0
合 計	193	194	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) (単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上	差 額
(1) 株式	33,353	65,743	32,390
(2) 債券			
国債・地方債等	530	555	25
社債	29	30	1
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	33,912	66,329	32,416

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) (単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上	差 額
(1) 株式	33,406	27,556	△ 5,850
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	5,005	4,995	△ 9
その他	—	—	—
(3) その他	20	12	△ 7
小 計	38,431	32,563	△ 5,867
合 計	72,344	98,893	26,548

(注) その他有価証券について1,239百万円減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,021	1,243	△ 535

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

非上場株式 4 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 4,503 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日現在) (単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
(1) 債券			
国債・地方債等	286	441	—
社債	—	5,035	—
その他	—	—	—
(2) その他	—	—	—
合 計	286	5,476	—

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

戸田建設株式会社

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

当社グループで行っているデリバティブ取引は、全て「金融商品に係る会計基準」に規定されるヘッジ会計が適用され、開示の対象から除外されるため、当欄に記載する事項はない。

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

当社グループで行っているデリバティブ取引は、全て「金融商品に係る会計基準」に規定されるヘッジ会計が適用され、開示の対象から除外されるため、当欄に記載する事項はない。

退職給付関係

戸田建設株式会社

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 平成15年3月31日 現在	前連結会計年度 平成14年3月31日 現在
イ. 退職給付債務	53,736 百万円	53,023 百万円
ロ. 適格退職年金資産	21,569 百万円	21,735 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	32,165 百万円	31,288 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,329 百万円	632 百万円
ホ. 退職給付引当金	28,838 百万円	30,655 百万円

(注) 1. 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
イ. 勤務費用	2,027 百万円	2,049 百万円
ロ. 利息費用	1,803 百万円	1,777 百万円
ハ. 期待運用収益	- 百万円	70 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	140 百万円	69 百万円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,971 百万円	3,966 百万円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を支払っている。(当連結会計年度 1,495百万円、前連結会計年度 409百万円)

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.00%	3.50%
ハ. 期待運用収益率	1.20%	1.20%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

1 株 当 た り 情 報

戸田建設株式会社

	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
1株当たり純資産額	536.64 円	642.03 円
1株当たり当期純利益	62.68 円	1.82 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	転換社債等の潜在株式がないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 642.36 円 1株当たり当期純利益 1.46 円	転換社債等の潜在株式がないため記載していない。